

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大川 直記
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大川 直記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	340,038 (149,244)	440,082 (226,394)	790,817
税引前四半期(当期)利益 又は税引前四半期損失() (百万円)	10,526	29,948	29,771
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 親会社の所有者に帰属する 四半期損失() (第2四半期連結会計期間) (百万円)	9,341 (5,938)	20,501 (9,832)	22,596
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	35,533	42,693	1,835
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	417,376	488,226	454,743
総資産額 (百万円)	970,489	1,016,049	974,805
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は 基本的1株当たり 四半期損失() (第2四半期連結会計期間) (円)	35.52 (22.58)	77.95 (37.38)	85.92
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.0	48.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,157	39,918	123,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,448	26,448	45,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,272	11,198	61,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	88,341	79,334	74,203

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社と子会社(以下「当社グループ」という。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、「2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（1）経営成績の状況」をご覧ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	340,038	440,082	29.4
タイヤ事業	290,845	369,289	27.0
スポーツ事業	29,829	51,439	72.4
産業品他事業	19,364	19,354	0.1
事業利益又は 事業損失（ ）	2,309	30,088	-
タイヤ事業	895	23,477	-
スポーツ事業	2,902	5,518	-
産業品他事業	1,472	1,069	27.3
調整額	16	24	-
営業利益又は 営業損失（ ）	2,974	28,576	-
親会社の所有者に 帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に 帰属する四半期損失（ ）	9,341	20,501	-

（注）事業利益又は事業損失（ ）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	108円	108円	-円
1ユーロ当たり	119円	130円	11円

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）の世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として不透明な状況にありますが、持ち直しの動きも見られました。

我が国経済においては個人消費は弱い動きとなっておりますが、輸出は緩やかな増加が続いています。生産は回復してきており、雇用情勢は弱い動きの中にも雇用者数等の動きに底堅さも見られました。経済全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しています。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したことに加え、米国や中国をはじめ多くの市場で回復基調となるなど明るい兆しも見えたものの、天然ゴム価格や石油系原材料価格の上昇、海上輸送コスト上昇の影響を受けています。

このような情勢のもと、当社グループは2025年を目標年度とした中期計画の実現に向けて経営基盤の強化を目指し全社プロジェクトを強力に推進するとともに、世界の主要市場に構築した製販拠点の効果の最大化をめざして各地の顧客ニーズに対応した高機能商品の開発・増販に取り組むなど、グローバル体制による競争力の強化を推進いたしました。

この結果、当社グループの業績は、売上収益は440,082百万円（前年同期比29.4%増）、事業利益は30,088百万円（前年同期は2,309百万円の損失）、営業利益は28,576百万円（前年同期は2,974百万円の損失）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は20,501百万円（前年同期は9,341百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、369,289百万円(前年同期比27.0%増)、事業利益は23,477百万円(前年同期は895百万円の損失)となりました。

国内新車用タイヤは、世界的な半導体不足の影響等により自動車メーカーの生産台数が減少したことなどの影響はありましたが、前年第2四半期に新型コロナウイルス感染症の影響で販売が落ち込んだこともあり、売上収益は前年同期を上回りました。

国内市販用タイヤは昨年発売した「VEURO VE304(ビューロ ブイイー サンマルヨン)」をはじめとする「ダンロップ」ブランドの低燃費タイヤ、また、気候に左右されにくいオールシーズンタイヤ「ALL SEASON MAXX AS1(オールシーズンマックス エーエスワン)」などの拡販に努めた結果、前年より販売を伸ばすことができ、売上収益は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、世界的な半導体不足の影響が各国の自動車生産に出始めている一方で、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られたことにより販売を伸ばすことができ、売上収益は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域では経済回復が見られる中国を中心に販売を伸ばしました。欧州・アフリカ地域においては市況回復を受け拡販を進めました。米州地域においては特に北米で輸送コンテナの需給逼迫による輸入品の到着遅延等の影響があったもののSUV用タイヤを中心にセルアウトは好調で、ワイルドピークシリーズなどの高機能商品を含め販売を伸ばすことができました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、51,439百万円(前年同期比72.4%増)、事業利益は5,518百万円(前年同期は2,902百万円の損失)となりました。

ゴルフ用品は各主要市場にて新型コロナウイルス感染症に伴う市場縮小に反転が見られた結果、北米や韓国を中心に販売を伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

また、テニス用品も同様に、売上収益は前年同期を上回りました。

ウェルネス事業では新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言の発出等の影響はあったものの、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(産製品他事業)

産製品他事業の売上収益は、19,354百万円(前年同期比0.1%減)、事業利益は1,069百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

インフラ系商材での大型物件の減少や制振ダンパーの受注減の一方、衛生用品であるゴム手袋や医療用精密ゴム部品は受注増加による販売増となりました。

以上の結果、産製品他事業の売上収益は前年同期をわずかながら下回り、事業利益については量構成の変化もあり減益となりました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	974,805	1,016,049	41,244
資本合計	467,097	502,128	35,031
親会社の所有者に 帰属する持分	454,743	488,226	33,483
親会社所有者帰属 持分比率(%)	46.6	48.1	1.5
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,729円05銭	1,856円39銭	127円34銭

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少があったものの、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて41,244百万円増加し、1,016,049百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6,213百万円増加し、513,921百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の資本合計は502,128百万円と、前連結会計年度末に比べて35,031百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は488,226百万円、非支配持分は13,902百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は48.1%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,856円39銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は79,334百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,131百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は39,918百万円(前年同期比11,761百万円の収入の増加)となりました。これは主として、棚卸資産の増加32,309百万円、営業債務及びその他の債務の減少3,024百万円などの減少要因があったものの、税引前四半期利益の計上29,948百万円、減価償却費及び償却費の計上34,233百万円、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少20,497百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は26,448百万円(前年同期比1,000百万円の支出の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出23,065百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は11,198百万円(前年同期は28,272百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で3,883百万円増加するなどの増加要因があったものの、配当金の支払9,199百万円などの減少要因によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,535百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	263,043	-	42,658	-	38,702

(5) 【大株主の状況】

(2021年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,879	28.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,696	5.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,462	2.84
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	7,331	2.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,215	1.98
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	4,805	1.83
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	4,201	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,126	1.57
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,316	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,985	1.14
計	-	130,016	49.45

(注) 1. 所有株式数は千株未満を四捨五入して記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,696千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,462千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,126千株
JPモルガン証券株式会社	3,316千株
JP MORGAN CHASE BANK	2,985千株

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から2021年4月21日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他10名が2021年4月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者10名)
保有株券等の数	13,179,162株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.01%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2021年 6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,348,400	2,623,484	-
単元未満株式	普通株式 649,157	-	-
発行済株式総数	263,043,057	-	-
総株主の議決権	-	2,623,484	-

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、当社所有の自己株式19株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

【自己株式等】

(2021年 6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	45,500	-	45,500	0.02
計	-	45,500	-	45,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	74,203	79,334
営業債権及びその他の債権	7	179,635	164,878
その他の金融資産	7	1,399	4,645
棚卸資産		151,253	189,687
その他の流動資産		30,162	32,762
流動資産合計		436,652	471,306
非流動資産			
有形固定資産		389,184	388,562
のれん		23,378	25,464
無形資産		41,402	41,996
持分法で会計処理されている投資		4,323	4,381
その他の金融資産	7	33,159	36,953
退職給付に係る資産		32,451	32,901
繰延税金資産		13,449	13,650
その他の非流動資産		807	836
非流動資産合計		538,153	544,743
資産合計		974,805	1,016,049

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	7	62,256	70,863
営業債務及びその他の債務	7	123,261	118,903
その他の金融負債	7	12,816	12,472
未払法人所得税		7,790	7,076
引当金		1,170	1,740
その他の流動負債		38,835	41,412
流動負債合計		246,128	252,466
非流動負債			
社債及び借入金	7	155,177	153,506
その他の金融負債	7	48,164	47,531
退職給付に係る負債		22,202	22,992
引当金		2,189	1,600
繰延税金負債		11,282	12,949
その他の非流動負債		22,566	22,877
非流動負債合計		261,580	261,455
負債合計		507,708	513,921
資本			
資本金		42,658	42,658
資本剰余金		39,486	39,486
利益剰余金		461,720	473,029
自己株式		77	82
その他の資本の構成要素		89,044	66,865
親会社の所有者に帰属する持分合計		454,743	488,226
非支配持分		12,354	13,902
資本合計		467,097	502,128
負債及び資本合計		974,805	1,016,049

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5, 6	340,038	440,082
売上原価		250,089	308,502
売上総利益		89,949	131,580
販売費及び一般管理費		92,258	101,492
事業利益又は事業損失()		2,309	30,088
その他の収益		1,394	797
その他の費用		2,059	2,309
営業利益又は営業損失()		2,974	28,576
金融収益		718	2,855
金融費用		8,340	1,540
持分法による投資利益		70	57
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		10,526	29,948
法人所得税費用		1,025	8,490
四半期利益又は四半期損失()		9,501	21,458
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		9,341	20,501
非支配持分		160	957
四半期利益又は四半期損失()		9,501	21,458
1株当たり四半期利益又は			
1株当たり四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は			
基本的1株当たり四半期損失()(円)	9	35.52	77.95

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5	149,244	226,394
売上原価		111,231	160,959
売上総利益		38,013	65,435
販売費及び一般管理費		43,170	51,549
事業利益又は事業損失()		5,157	13,886
その他の収益		396	337
その他の費用		966	1,231
営業利益又は営業損失()		5,727	12,992
金融収益		414	1,099
金融費用		1,757	818
持分法による投資利益		14	94
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		7,056	13,367
法人所得税費用		770	3,093
四半期利益又は四半期損失()		6,286	10,274
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		5,938	9,832
非支配持分		348	442
四半期利益又は四半期損失()		6,286	10,274
1株当たり四半期利益又は			
1株当たり四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は			
基本的1株当たり四半期損失()(円)	9	22.58	37.38

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()	9,501	21,458
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,004	2,150
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26	67
在外営業活動体の換算差額	24,947	20,175
税引後その他の包括利益	26,925	22,392
四半期包括利益	36,426	43,850
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,533	42,693
非支配持分	893	1,157
四半期包括利益	36,426	43,850

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()	6,286	10,274
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,383	516
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	119	29
在外営業活動体の換算差額	408	3,657
税引後その他の包括利益	1,910	4,202
四半期包括利益	4,376	14,476
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,037	14,182
非支配持分	339	294
四半期包括利益	4,376	14,476

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日時点の残高		42,658	39,486	444,783	75	76,471	278
四半期損失() その他の包括利益				9,341		24,214	26
四半期包括利益合計		-	-	9,341	-	24,214	26
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 連結子会社の増資による 持分の増減 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替	8		0	7,890	1 0		
所有者との取引額合計		-	0	7,904	1	-	-
2020年6月30日時点の残高		42,658	39,486	427,538	76	100,685	252

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日時点の残高		10,697	-	66,052	460,800	14,737	475,537
四半期損失() その他の包括利益		2,004		26,192	9,341 26,192	160 733	9,501 26,925
四半期包括利益合計		2,004	-	26,192	35,533	893	36,426
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 連結子会社の増資による 持分の増減 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替	8			-	1 0 7,890	1,592	1 0 9,482
所有者との取引額合計		14	-	14	7,891	1,592	9,483
2020年6月30日時点の残高		8,707	-	92,230	417,376	12,252	429,628

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日時点の残高		42,658	39,486	461,720	77	99,270	241
四半期利益				20,501			
その他の包括利益						19,975	67
四半期包括利益合計		-	-	20,501	-	19,975	67
自己株式の取得	8				5		
自己株式の処分							
配当金				9,205			
連結子会社の増資による持分の増減							
利益剰余金への振替				13			
資本剰余金への振替							
所有者との取引額合計		-	-	9,192	5	-	-
2021年6月30日時点の残高		42,658	39,486	473,029	82	79,295	174

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日時点の残高		10,467	-	89,044	454,743	12,354	467,097
四半期利益				-	20,501	957	21,458
その他の包括利益		2,150		22,192	22,192	200	22,392
四半期包括利益合計		2,150	-	22,192	42,693	1,157	43,850
自己株式の取得	8			-	5		5
自己株式の処分				-	-		-
配当金				-	9,205	934	10,139
連結子会社の増資による持分の増減				-	-	1,325	1,325
利益剰余金への振替			13		13	-	-
資本剰余金への振替					-	-	-
所有者との取引額合計		13	-	13	9,210	391	8,819
2021年6月30日時点の残高		12,604	-	66,865	488,226	13,902	502,128

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		10,526	29,948
減価償却費及び償却費		33,894	34,233
受取利息及び受取配当金		718	825
支払利息		2,132	1,540
持分法による投資損益(は益)		70	57
棚卸資産の増減額(は増加)		6,039	32,309
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		52,541	20,497
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		41,042	3,024
その他		5,250	815
小計		35,422	49,188
利息の受取額		412	434
配当金の受取額		295	393
利息の支払額		2,000	1,449
法人所得税の支払額		5,972	8,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,157	39,918
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		23,486	23,065
有形固定資産の売却による収入		195	196
無形資産の取得による支出		1,857	2,070
事業譲受による支出		-	273
その他		300	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,448	26,448
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		17,630	24,382
社債の発行及び長期借入による収入		39,446	-
社債償還及び長期借入金の返済による支出		12,620	20,499
リース負債の返済による支出		6,702	6,267
非支配持分からの払込による収入		-	1,325
配当金の支払額	8	7,890	9,199
非支配持分への配当金の支払額		1,592	934
その他		0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,272	11,198
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,271	2,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		27,710	5,131
現金及び現金同等物の期首残高		60,631	74,203
現金及び現金同等物の四半期末残高		88,341	79,334

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ゴム工業株式会社は、日本に所在する企業であります。当社の本要約四半期連結財務諸表は2021年6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月5日に代表取締役社長 山本悟によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響については、感染症の再拡大による経済環境の悪化、下振れリスクが懸念され、先行きは予断を許さない状況であります。ウイズコロナの新常態において、当連結会計年度では、世界の経済活動は緩やかに回復に向かうものと仮定しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3.重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	290,845	29,829	19,364	340,038	-	340,038
セグメント間売上収益	483	75	433	991	991	-
合計	291,328	29,904	19,797	341,029	991	340,038
セグメント利益又は セグメント損失() (事業利益又は 事業損失()) (注1)	895	2,902	1,472	2,325	16	2,309
その他の収益及び費用						665
営業損失()						2,974

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()(事業利益又は事業損失())は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	369,289	51,439	19,354	440,082	-	440,082
セグメント間売上収益	450	85	480	1,015	1,015	-
合計	369,739	51,524	19,834	441,097	1,015	440,082
セグメント利益 (事業利益)(注1)	23,477	5,518	1,069	30,064	24	30,088
その他の収益及び費用						1,512
営業利益						28,576

(注)1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	127,659	12,478	9,107	149,244	-	149,244
セグメント間売上収益	306	32	203	541	541	-
合計	127,965	12,510	9,310	149,785	541	149,244
セグメント利益又は セグメント損失() (事業利益又は 事業損失()) (注1)	3,245	2,505	585	5,165	8	5,157
その他の収益及び費用						570
営業損失()						5,727

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()(事業利益又は事業損失())は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第2四半期連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	188,984	28,112	9,298	226,394	-	226,394
セグメント間売上収益	275	49	214	538	538	-
合計	189,259	28,161	9,512	226,932	538	226,394
セグメント利益 (事業利益)(注1)	10,331	3,050	493	13,874	12	13,886
その他の収益及び費用						894
営業利益						12,992

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

6. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
日本	96,993	11,330	13,848	122,171
北米	60,401	6,120	134	66,655
欧州	43,697	5,184	2,024	50,905
アジア	51,298	6,231	2,992	60,521
その他	38,456	964	366	39,786
合計	290,845	29,829	19,364	340,038

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
日本	104,919	18,299	12,883	136,101
北米	79,257	13,347	126	92,730
欧州	62,311	7,931	2,698	72,940
アジア	69,707	9,859	3,230	82,796
その他	53,095	2,003	417	55,515
合計	369,289	51,439	19,354	440,082

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

（タイヤ事業）

タイヤ事業においては、「ダンロップ」「ファルケン」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種タイヤ及び関連用品を国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

（スポーツ事業）

スポーツ事業においては、スポーツ用品の販売を国内外の顧客に提供すると共に、ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール、フィットネスクラブなどのサービスを提供しております。

スポーツ用品の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

ゴルフトーナメント運営においては、主催者に対して契約期間に基づき、トーナメント運営のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

ゴルフスクール・テニススクールにおいては、会員に対して契約期間に渡り、レッスンサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

フィットネスクラブにおいては、会員に対して契約期間に渡り、施設利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後又はサービスの提供後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(産業品他事業)

産業品他事業においては、高機能ゴム製品、生活用品、インフラ系商材などを国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(社債及び借入金)

社債及び長期の借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブにつきましては、契約締結先金融機関から提示された価額に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(その他の金融資産等)

その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

それ以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法を用いており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーにつきましては、「(3) 公正価値ヒエラルキー」をご参照ください。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	187	187	2,560	2,560
貸付金	1,041	1,041	1,041	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	23,744	23,744	26,806	26,806
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	74,203	74,203	79,334	79,334
営業債権及びその他の債権	179,635	179,635	164,878	164,878
その他の金融資産	9,586	9,586	11,063	11,063
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	-	128	128
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	245	245	701	701
償却原価で測定される金融負債				
営業債務及びその他の債務	123,261	123,261	118,903	118,903
社債及び借入金	217,433	220,033	224,369	226,370
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	1,429	1,429	435	435

(3) 公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書に認識された金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定の分析は次のとおりであります。

これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	-	187	-	187
貸付金	-	1,041	-	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	21,711	-	2,033	23,744
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	-	-	-
資産合計	21,711	1,228	2,033	24,972
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	245	-	245
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	1,429	-	1,429
負債合計	-	1,674	-	1,674

当第2四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	-	2,560	-	2,560
貸付金	-	1,041	-	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	24,724	-	2,082	26,806
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	-	128	-	128
資産合計	24,724	3,729	2,082	30,535
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	701	-	701
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	435	-	435
負債合計	-	1,136	-	1,136

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

8. 配当金

普通株主への配当金支払額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,890	利益剰余金	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,205	利益剰余金	35.00	2020年12月31日	2021年3月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	6,575	利益剰余金	25.00	2021年6月30日	2021年9月7日

9. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益又は基本的 1 株当たり四半期損失 ()

基本的 1 株当たり四半期利益又は基本的 1 株当たり四半期損失 () は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益又は 基本的 1 株当たり四半期損失 () (円)	35.52	77.95

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益又は 基本的 1 株当たり四半期損失 () (円)	22.58	37.38

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益又は基本的 1 株当たり四半期損失 () の算定上の基礎

基本的 1 株当たり四半期利益又は基本的 1 株当たり四半期損失 () の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失 () (百万円)	9,341	20,501
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	263,003	263,000

なお、希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失 () (百万円)	5,938	9,832
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	263,003	262,999

なお、希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は次のとおりであります。

(防舷材における不適切検査)

当社製造のゴム防舷材(船舶や港湾の岸壁の破損を防止するため、接岸する船舶にかかる衝撃を吸収して緩和するエネルギー吸収材)の一部製品に対する製品検査において、ガイドラインとは異なる試験方法の実施やデータの変更を行っていたことが判明しました。本件に係る緊急対策委員会を設置し、出荷済み製品の安全性を確認するとともに、早期に問題解決を図るべく対応を進めております。今後、外部弁護士を加えた特別調査委員会による社内調査を実施し、本件の原因究明を行ったうえで、再発防止策を策定してまいります。特別調査委員会の調査及び顧客との合意の結果によっては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その影響額を合理的に見積ることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(南アフリカでのタイヤ生産における不適切行為)

当社子会社Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited製造の南アフリカ製新車向けタイヤの一部において、お客様との取り決めに基づいて定めた仕様と異なる製品が出荷されていたことが判明しました。本件に係る緊急対策委員会を設置し、出荷した当該製品の安全性に問題ないことを確認したうえで、早期に問題解決を図るべく対応を進めております。また、外部弁護士を加えた特別調査委員会による社内調査を開始しており、本件の原因究明を行ったうえで、再発防止策を策定してまいります。特別調査委員会の調査及び顧客との合意の結果によっては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その影響額を合理的に見積ることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映しておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....6,575百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年9月7日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信 吾 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。